

神奈川県

「潜在保育士」で

待機児童解消へ

公明党神奈川県議団(鈴木秀志団長)はこのほど、横浜市神奈川区内に開設された「かながわ保育士・保育所支援センター」を視察した。これは、新卒の保育士はもとより、保育士資格を持ちながら

保育現場で働いていない「潜在保育士」の復職を積極的に後押しするもの。県は、保育所待機児童の解消に向けて必要な人材を確保し、逼迫しつつある保育所の求人ニーズに結び付けたい考えだ。



「かながわ保育士・保育所支援センター」のスタッフから利用状況などについて説明を受ける党神奈川県議団

多くの保育所は求人活動に専従できるスタッフがいないことから、人材確保に苦労しているのが実情だ。これに対して待機児童対策に力を注いできた党県議団は、赤井和憲議員が昨年12月6日の本会議で、潜在保育士の本格的な就職支援に取り組むよう主張。黒岩祐治知事は、現場復帰の意向などを把握するアンケートを実施するとともに、支援センターを開設する方針を明らかにし

神奈川県に登録している保育士は、昨年3月末時点で7万1294人。しかし、実際に保育所に勤務しているのは約2万5000人で、潜在保育士数は5万人近くに上ると推定される。こうした潜在保育士は結婚や出産による退職のほか、保育所以外の職場で働いているケースが少なくない。一方、待機児童の減少をめざして、保育施設の定員拡充が急ピッチで進んでいるため、各保育所では保育士不足が深刻化。

支援センターが求人数増大に対応 登録者に就職先を紹介

今年1月24日に開所した同センターは、JR横浜駅西口近くの県民センター13階にある福祉人材センター内に設置。県社会福祉協議会に運営を委託し、祝日を除く月々土曜日の午前9時から午後5時までの間、保育現場に携わった経験のあるコーディネーターと相談員の計2人が、利用者の問い合わせや相談に対応している。この中で、保育士として働きたい有資格者の相談や求職を受け

け付け、希望を聞き取って求職者データベースに登録。保育士を採用したい保育所などから受け付けた求人情報を基に、求職者に適した就職先を紹介する。また、現役の保育園長から最新の保育事情などを学ぶセミナーや、各保育所の方針などを直接確認できる就職相談会も開催。さらに、復職への不安を和らげるため、県内各地の保育所で現場実習も実施していく。同センターによれば、これまでに寄せられた求職相談件数は1200件以上に及んだが、保育所などから受け付けた保育士の求人数は、求職相談件数の3倍を大きく上回る状況だという。

セミナーや実習など

現場復帰へ

手厚いメニューも

県は昨年12月、子育てが一段落した35〜45歳の潜在保育士約2万人に、復職の意向や勤務条件などを確認するアンケートを実施。県次世代育成課では「来年度以降、35〜45歳以外の潜在保育士にも同様のアンケートを行い、人材の確保や復職に向けた課題の明確化などにつなげていきたい」としている。